

平成26年度決算の概要

市民の皆さんが納める税金や国・県からの補助金は、市民生活のためにさまざまな形で使われています。決算は、それらのお金が、皆さんの暮らしやまちづくりにどのように活かされたかをまとめたものです。今号では平成26年度の決算の概要をお知らせします。

【一般会計】

「一般会計」は、福祉・教育など市民生活全般に関わる基本的な事業を行う会計で、徳島市の会計の中心となるものです。

平成26年度の一般会計決算額は、歳入が972億3410万円、歳出が944億4370万円でした。翌年度へ繰り越す事業に充てる財源を差し引いた「実質収支」は、13億1349万円の黒字で、前年度の実質収支や財政調整基金への積み立てなどを除いた「実質単年度収支」では、8億6138万円の黒字となりました。

また、市の貯金である財政調整基金と減債基金残高は、平成26年度末で63億898万円と、前年度より2億7307万円増加しています。

歳入

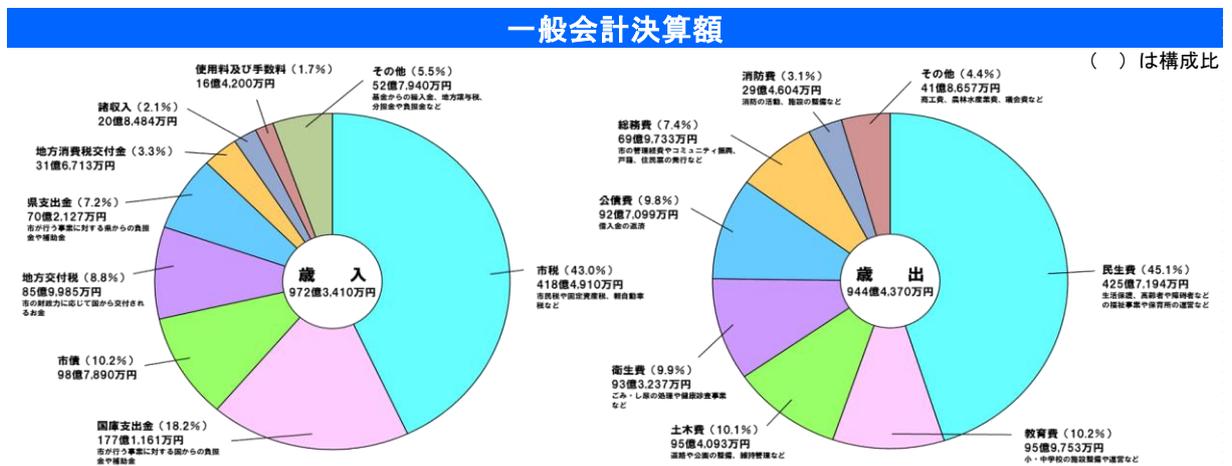
歳入総額は、42億5548万円増加しました。

その主な要因は、株式等譲渡所得割交付金が4億9683万円減少した一方で、法人市民税の増により、市税が15億4325万円増加し、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業などに伴う国庫支出金が8億646万円増加、消費税率引き上げにより地方消費税交付金が5億98万円増加したことなどによるものです。

歳出

歳出総額は、31億2765万円増加しました。

その主な要因は、退職手当などの減により総務費が4億9677万円減少し、街路事業などの減により土木費が5億6179万円減少した一方で、臨時福祉給付金給付事業や地域密着型介護老人福祉施設整備費補助などの増により、民生費が22億9793万円増加し、沖洲小学校増改築事業などの増により、教育費が10億8981万円増加したことなどによるものです。



【特別会計・企業会計】

一般会計とは別に、保険料など特定の収入を財源として特定の事業を行う場合に経理を明確にするため設置している「特別会計」と、地方公営企業法に基づいて経営する水道事業やバス事業などの「企業会計」があります。

特別会計の決算

特別会計全体の歳入総額は606億2177万円、歳出総額は597億7514万円、歳入歳出差引額は8億4663万円の黒字となりました。これは、国民健康保険事業や介護保険事業などの黒字によるものです。

企業会計の決算

総収益は166億8299万円、総費用は200億4449万円、差し引き33億6150万円の赤字となりました。

これは、地方公営企業会計基準の見直しのため、平成23年度に地方公営企業法施行令などが改正され、平成26年度から改定内容が適用となったことによるものです。主な改正内容は、退職給付引当金の計上が義務化されたことなどです。

表1 一般会計・特別会計決算額

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		972億3,410万円	944億4,370万円	27億9,040万円 (14億7,691万円)
特別会計	国民健康保険事業	269億4,897万円	267億2,097万円	2億2,800万円
	食肉センター事業	1億1,883万円	1億1,883万円	
	下水道事業	65億5,336万円	64億5,626万円	9,710万円 (1,845万円)
	奨学事業	2,197万円	1,837万円	360万円
	土地取得事業	9億557万円	9億557万円	
	住宅新築資金等貸付事業	1,417万円	1,417万円	
	介護保険事業	228億6,893万円	224億7,419万円	3億9,474万円
	後期高齢者医療事業	31億8,997万円	30億6,678万円	1億2,319万円

※注 歳入歳出差引額欄の()は、翌年度へ繰り越す事業に充てる財源

表2 企業会計決算額

区分	総収益	総費用	純利益(△純損失)
中央卸売市場事業	5億1,253万円	5億4,699万円	△3,446万円
商業観光施設事業	2億8,866万円	1億9,152万円	9,714万円
水道事業	51億949万円	55億4,256万円	△4億3,307万円
旅客自動車運送事業	7億8,067万円	12億6,521万円	△4億8,454万円
市民病院事業	99億9,164万円	124億9,821万円	△25億657万円